

高齡の身 日本語・就労の苦難

司法無情に残留孤児怒り

名古屋の中国語で「抗議」 原告団長 中国語で「抗議」

中国で差別され、日本での居場所もない。「わたしは一体、何人なのか?」。祖国であるはずの日本に帰国後、苦しい生活を強いられてきた中国残留孤児たちが「生きる権利」を求めて全国十五地裁に起こした国家賠償訴訟。大阪地裁が初めて示した判断は、年輩いた孤児たちの思いを打ち砕いた。言葉がわからぬ孤独な暮らし。見つからない仕事。戦後六十年、傷跡はまだ、消えない。●面参照

世帯6割は生活保護

戦後六十年がたち、中国残留孤児の高齢化が進む。働きながら自立した生活を営むのはますます困難となり、厚生労働省が三月に公表した調査では、老後の不安を訴える声が強くなってきた。

一九七二年の日中国交正常化後、永住帰国した残留孤児・家族は二千四百八十九世帯、九千五百五人。年月とともに身元の判明は難しくなり、帰国者は八〇年代後半をピークに減り続けている。同省は、埼玉と大阪にある「定着促進センター」や、全国十一万所の「自立研修センター」で、日本語指導や就労相談・指導

戦後60年 全部で2489世帯

などを進めてきたが、調査からは自立生活が困難な現状が浮かび上がる。帰国後の大きな問題は、まず言葉の壁だが、日常会話に不便を感じるのは六人に一人、全くできない人も〇・四%いた。帰国時期が遅いほど日本語理解は困難で、帰国後五年以内の人では半数以上が片言程度までしかできなかった。本人も配偶者も就労していない世帯は八割。半数が高齢を理由にしている。61・4%の世帯が生活保護を受けており、生活が「苦しい」「やや苦しい」と答えた人は計64・6%に上った。



報告集會に6日午前参加する中国残留孤児と支援者。11時10分、大阪市北区の大阪弁護士会館で



秋野下原告団長

開廷後間もなく裁判長が告げた。「請求をいざすも棄却する」。原告の多くは日本語が不自由だ。弁護士の一人が傍聴席に向かつて、手を交差させてバツ印をつくる。法廷に入れない原告らは裁判所の敷地で判決を待った。「残念ながら、負けたという事です」との知らせが届くとともに、激しい表情に、原告の一人は「六十年も待たされて、国は何も与えてくれなかった」と涙をこぼした。

原告団から四人が出席し、原告団長で岐阜市の秋野下文夫さん(66)は「不当判決に断固抗議します。私たち孤児に道理があることは、事実が物語っています」と、強い口調で話した。日本語がほとんど話せないため、通訳を交えての訴え。今も原告の約半数は生活保護を受けているという。

大阪判決の影響について、弁護団事務局長の瀧康暢弁護士は「われわれの裁判にいい影響はないだろう。しかし、国に早期帰国実現義務があったことを認めながら、義務違反はなかったとする大阪判決には矛盾もある」と、国を提訴している。

「小日本鬼子」と日本人の蔑称(べっしやう)に付けられない仕事を紹介できません。その時の絶望感を今も忘れない。よつやく就職した鉄道関係の会社をリストラされ、姉を頼って大阪へ。自分と同じ目に遭わせたくない」と、七十六年に三十九歳で帰国した。祖国にも居場所はない。兄の住む北海道で生活を始めたが、日本語が話せないため就職先はない。粗大ごみのテレビを拾い、日本語を独学。三年目に職業安定所を訪ねたが、対応は冷たかった。生を日本人として人間らしく生きたい」

大阪判決の影響について、弁護団事務局長の瀧康暢弁護士は「われわれの裁判にいい影響はないだろう。しかし、国に早期帰国実現義務があったことを認めながら、義務違反はなかったとする大阪判決には矛盾もある」と、国を提訴している。

大阪判決の影響について、弁護団事務局長の瀧康暢弁護士は「われわれの裁判にいい影響はないだろう。しかし、国に早期帰国実現義務があったことを認めながら、義務違反はなかったとする大阪判決には矛盾もある」と、国を提訴している。

大阪判決の影響について、弁護団事務局長の瀧康暢弁護士は「われわれの裁判にいい影響はないだろう。しかし、国に早期帰国実現義務があったことを認めながら、義務違反はなかったとする大阪判決には矛盾もある」と、国を提訴している。

大阪判決の影響について、弁護団事務局長の瀧康暢弁護士は「われわれの裁判にいい影響はないだろう。しかし、国に早期帰国実現義務があったことを認めながら、義務違反はなかったとする大阪判決には矛盾もある」と、国を提訴している。

大阪判決の影響について、弁護団事務局長の瀧康暢弁護士は「われわれの裁判にいい影響はないだろう。しかし、国に早期帰国実現義務があったことを認めながら、義務違反はなかったとする大阪判決には矛盾もある」と、国を提訴している。

大阪判決の影響について、弁護団事務局長の瀧康暢弁護士は「われわれの裁判にいい影響はないだろう。しかし、国に早期帰国実現義務があったことを認めながら、義務違反はなかったとする大阪判決には矛盾もある」と、国を提訴している。